



成田市議会だより



成田市観光
キャラクター うなりくん

平成23年 11月臨時会
12月定例会

主な内容

常任委員会	4
議案と審議結果一覧	6
特別委員会	7
決算特別委員会の審査内容	10
一般質問	11
コーヒータイム	16

成人の日

今年、成田市の新成人は1,360名。
新勝寺へお参りした晴れ着姿の新成人に「おめでとう！」の聲が飛び交いました。
(1月9日 成田山新勝寺)



12月
定例会の
あらし

30議案を可決・同意・認定

赤坂消防署庁舎建設工事請負契約の締結や一般会計補正予算など

平成23年12月定例会は、12月2日に招集され12月22日まで21日間の会期で開かれました。定例会の初日には、19議案が上程されました。

一般質問は、6日から3日間、17人の議員が登壇して行われ、8日には議案1件を同意し、また、追加議案1件が上程されました。9日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日には、議案19件を原案どおり可決し、請願1件を不採択としました。また、9月定例会から継続審査中の決算関係議案10件を認定し、閉会しました。

12月定例会の日程

月 日	内 容
12月 2日 (金)	本会議(開会、会期の決定、全議案一括上程)
6日 (火)	本会議(一般質問)
7日 (水)	本会議(一般質問)
8日 (木)	本会議(一般質問、議案質疑、委員会付託)
9日 (金)	収賄事件再発防止・法令遵守等に関する調査特別委員会
12日 (月)	経済環境常任委員会
13日 (火)	空港対策特別委員会、教育民生常任委員会
14日 (水)	建設水道常任委員会
15日 (木)	地域防災特別委員会、医療問題特別委員会
16日 (金)	総務常任委員会
22日 (木)	本会議(会議録署名議員指名、議案審議、閉会)

常任委員会

本会議で委員会に付託された主な議案と
審査内容の概要を紹介します。

※議案件名など一部省略しています。

総務 常任委員会

付託された議案4件を審査し、可決しました。

▼赤坂消防署庁舎建設（建築）工事請負契約の締結

[内 容] 消防署庁舎建て替え事業として、平成23年度及び24年度の2カ年で、新たな消防署庁舎を建設するにあたり、建築工事請負契約を締結することについて、議会の議決を求めるもの。

[主な質疑] 問 太陽光発電設備は建物全体の電力を賄える容量なのか。

答 10キロワットの容量で、日中使う事務室等の電力はカバーできる計画である。

▼平成23年度成田市一般会計補正予算（第3号）

[内 容] 人件費の減額や、私立保育園等運営委託事業及び、いずみ清掃工場維持管理事業等を実施するため、歳入歳出それぞれ3億6,217万9千円の増額補正を行うとともに、子育て支援センター管理運営事業等について繰越明許費^{注1}の設定を行い、都市公園指定管理料などについて債務負担行為^{注2}の追加等を行うもの。

[主な質疑] 問 一般廃棄物の臨時焼却委託については、今後も継続する可能性があるのか。

答 いずみ清掃工場においては、焼却灰はエコセメント化処理をしていることから、受け入れ施設が稼働するまでは、臨時の焼却委託も考えられる。

問 民間賃貸住宅借上料が増額補正されているが、対象となる被災者世帯数は。

答 平成23年9月補正の段階では16世帯で、現在は36世帯である。

注1 その年度内に事業が終了しない見込みとなった場合に、予算を翌年度に繰り越して執行することができるもの。

注2 将来にわたる債務を負う契約を結ぶこと。



▼成田市墓地等の経営の許可等に関する 条例の一部改正

[内 容] 千葉県条例による特例制度により成田市が処理している墓地等の経営の許可及び変更の許可、許可の取消し等の事務の権限が、平成24年4月1日に県知事から市長へ委譲されることから、本条例において条文の整備を行うもの。

[主な質疑] 問 墓地等の過剰整備や名義貸し、市内に事務所を有するものとの判断は。

答 過剰整備については需要と供給のバランスを勘案して判断する。また、宗教法人等の実体の確認は、登記簿のほか、現地に出向き申請のとりの活動をしているか、また、資金状況など申請書類により判断する。

経済環境 常任委員会

付託された議案2件を審査し、可決しました。
所管事務について6件の報告を受けました。



▼成田市精神障害者授産施設あじさい工房の設置及び管理に関する条例の一部改正

[内 容] 法に基づく新たな障がい福祉サービス体系に移行することが義務付けられている現行の施設について、平成24年4月1日から日中一時支援事業を行う施設に移行するにあたり、所要の改正を行うもの。

教育民生 常任委員会

付託された議案8件と請願1件を審査し、議案のすべてを可決し、請願1件を不採択としました。他に陳情1件を審査し、採択しました。
所管事務について6件の報告を受けました。

▼市有財産の取得（（仮称）畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業用地）

[内 容] スポーツ・レクリエーション活動の環境整備を目的に、平成20年度から進めてきた（仮称）畑ヶ田多目的スポーツ広場整備のための事業用地を取得するにあたり、議会の議決を求めるもの。

▼指定管理者の指定（成田国際文化会館）



▲成田国際文化会館

[内 容] 平成24年4月1日から指定管理者による管理を行うにあたり、株式会社ケイミックスを指定することについて、議会の議決を求めるもの。

[主な質疑] **問** 指定管理者を民間にすることでサービスの低下が起こらないか心配される。民間の指定管理者になった場合に、教育・文化・芸術の普及を行うという趣旨を受け止められるのか。

答 募集にあたっては業務水準書も配付しており、申請においては、その内容も踏まえた上で、サービス水準の維持だけでなく、サービス改善を積極的に行っていく事を前提としている。

問 2者の見積もりにおいて、人件費としてどの程度の違いがあったのか。

答 単年度で概ね3千万円、4年で1億2千万円超の差があった。

建設水道 常任委員会

付託された議案5件を審査し、可決しました。
所管事務について1件の報告を受けました。

▼成田市景観計画策定審議会設置条例制定

[内 容] 平成25年度の景観計画策定と26年度の景観条例の施行を目指し、景観計画策定の基礎となる景観の形成方針に関する事項や行為の制限に関する事項等について必要な調査、審議及び答申を求めるための第三者機関として、成田市景観計画策定審議会を設置するにあたり、本条例を制定するもの。

[主な質疑] **問** 審議会委員に公募の市民は入らないのか。

答 公募ではないが、成田市景観まちづくり市民懇談会からの推薦者2名を委員として予定している。

議案と審議結果一覧

議案番号	件名 ※件名は一部省略しています	議決結果	政友クラブ										豪政会			リベラル成田			公明党		共産党		市工								
			神岡勝	福島浩一	伊橋利保	雨宮真吾	佐久間一彦	湯浅雅明	小澤孝一	秋山忍	荒木博	神岡利一	村嶋照等	石渡孝春	平良清忠	宇都宮高明	海保貞夫	飯島照明	小山昭	上田信博	青野勝行	伊藤昌一	海保茂喜	伊藤竹夫	油田清	一山貴志	水上幸彦	大倉重雄	鶴澤治	馬込勝未	足立満智子
◆ 議案																															
1	人権擁護委員の推薦（江波戸 秀記）	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	成田市精神障害者授産施設あじさい工房の設置及び管理に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	成田市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	成田市営土地改良事業分担金徴収条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	成田市景観計画策定審議会設置条例制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	赤坂消防署庁舎建設（建築）工事請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	市有財産の取得（（仮称）畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業用地）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	指定管理者の指定（成田国際文化会館）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	指定管理者の指定（ニュータウンスポーツ広場）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	指定管理者の指定（大栄野球場外4施設）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	指定管理者の指定（中台運動公園外3施設）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	指定管理者の指定（坂田ヶ池総合公園）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	指定管理者の指定（三里塚記念公園外99施設）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	市道路線の廃止（赤坂台方線）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	市道路線の認定（赤坂台方線外1路線）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	平成23年度成田市一般会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	平成23年度成田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	平成23年度成田市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	防災行政無線固定系更新工事（その3）請負契約の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	特別職の職員給与の特例に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
◆ 継続審査議案（平成23年9月）																															
18	平成22年度成田市一般会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	平成22年度成田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	平成22年度成田市下水道事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	平成22年度成田市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



医療問題 特別委員会



●成田赤十字病院医療機器の整備に関する補助金交付要請

成田赤十字病院より説明があり、平成24年度の整備予定機器20種類、概算見積額1億354万7,119円のうち、患者数割合による算出額の3分の2を各市等へ補助金依頼するもので、成田市については、市の患者数割合分と、病院所在地であることから、印旛郡市の5市町分を除いたその他の市町村の負担分を含めて、4,445万6,230円の補助金の交付をお願いしたとのことでした。

[主な質疑] **問** 医療機器整備に関する補助金交付要請について、成田市としての基本的な考え方は。

答 本来、医療機器の整備は、その病院経営の中で行われるべきものだが、地元の総合病院として、市民に提供する医療の質を高めるために医療機器の整備を行うことは、地域医療の確保の面からも重要であるため、その経費の一部を補助したいと考えている。

問 成田赤十字病院の目指すべき姿は。

答 公的医療機関として地域医療の中心的な役割を担うと同時に、印旛地域の循環型地域医療システムの中心となる中核病院としての役割を果たすべく、また地域医療支援病院として環境整備を進める必要がある。より一層の経営改善を図りながら、市民に信頼される病院を目指している。

地域防災 特別委員会



●自主防災組織の現状

全国の自主防災組織数は14万2,759組織、総世帯に対する自主防災組織の活動範囲割合を表す活動カバー率は74.4%で、年々増加傾向にあるとのことでした。

成田市では平成8年度に自主防災組織助成規則を制定し、育成・支援に努めてきた。23年11月末現在の自主防災組織数は78組織、活動カバー率は27.2%であり、地区別組織率では、成田、久住、公津、遠山地区が高く、組織率の低い下総、大栄地区については引き続き説明会などを実施し、組織率の向上を目指していきたいとのことでした。

[主な質疑] **問** 災害時に備えた日頃の取り組み内容は。

答 防災知識の啓発等のほか、消火訓練や資機材の取扱い、避難誘導、救出救護訓練、給食給水訓練等を実施している。

●放射能の測定結果

大気中の放射線量については、保育園、幼稚園、小中学校、通学路、子どもの遊び場、体育施設、公園など300地点以上で定期的に測定を実施し、平成23年10月からは保育園、幼稚園、小中学校での測定ポイントを拡大して、子供を中心とした生活空間での放射線量の情報提供に努めてきたとのことでした。

各測定ポイントでの放射線量については、概ね基準値を超えない範囲で推移しており、学校施設などでマイクロスポットと言われる局所的に基準値以上の数値が出たところは、土を入れ替えるなどの低減対策を行ったとのことでした。

収賄事件再発防止・法令遵守等に関する調査特別委員会

平成23年7月28日及び10月18日に、市職員が収賄容疑で逮捕されるという事件が相次いで発生しました。このような事態を受け、成田市議会では11月4日の臨時会において「収賄事件再発防止・法令遵守等に関する調査特別委員会」（委員14人）を設置しました。

特別委員会では、事件の真相究明と再発防止対策、法令遵守の徹底について調査研究を行っていきます。

委員長	海保 貞夫
副委員長	馬込 勝未
委員	飯島 照明
	一山 貴志
	神崎 勝
	福島 浩一
	伊藤 昌一
	小山 昭
	秋山 忍
	荒木 博
	海保 茂喜
	神崎 利一
	足立満 智子
	大倉富 重雄

《特別委員会の経過》

11月15日、12月9日に特別委員会を開催し、収賄事件の経緯及び市の対応、法令遵守についての調査を行いました。

●職員の不祥事について

2件の収賄事件について、それぞれ事実関係の整理と公判の経過及び結果、また職員の処分についての報告を受け、委員からは事件の真相を把握すべくさまざまな質疑が行われました。

●成田市収賄事件調査・再発防止委員会について

8月1日に市において設置された同委員会及び各分会（調査・制度改革・倫理）の活動経過と協議内容について報告を受けました。

●法令遵守の推進に関する条例（素案）について

コンプライアンスの徹底を図る上での基本となる条例の素案について説明を受け、今後は特別委員会としても内容の検討、協議をしていくことを確認しました。

くわしい情報は市議会ホームページをご覧ください

市議会ホームページでは、紙面の都合で市議会だよりではお伝えできなかったくわしい情報をご覧いただけます。本会議や委員会のライブ中継や録画中継（本会議のみ）、市議会の日程や行政視察の内容など様々な情報のほか、会議録の検索システムなども便利にご利用いただけます。

成田市議会

検索

<http://www.city.narita.chiba.jp/gikai/index.html>

<市議会ホームページメニュー>

議長・副議長 ■ 議長・副議長あいさつ ■ 歴代議長・副議長 ■ 議長交際費	議員名簿 ■ 議員名簿 ■ 委員会別名簿 ■ 会派等別名簿 ■ 議席表 ■ 議会選出各種委員等	市議会の概要 ■ 市議会のしくみ ■ 市議会の役割 ■ 市議会の流れ ■ 議会用語解説 ■ 条例に係る申し合わせ
市議会の日程、議案など ■ 日程 ■ 議案 ■ 一般質問 ■ 可決した意見書・決議	市議会の傍聴、請願など ■ 傍聴のしかた ■ 請願・陳情など	市議会広報、会議録など ■ 市議会だより ■ 議会中継 ■ 会議録の検索 ■ 行政視察報告 ■ 行政視察の受け入れ ■ 政務調査費

決算特別委員会

◆◆◆◆◆ 平成22年度 決算関係10議案を認定 ◆◆◆◆◆

平成23年9月定例会において付託され、継続審査中の平成22年度決算関係議案10件について、閉会中の10月31日、11月1日の2日間にわたり審査を行い、下記に掲げる14項目の意見を付し、いずれも原案のとおり認定しました。



- ① 市税、負担金、使用料、手数料等の徴収については、住民負担の公平性確保と受益者負担の観点から、収入未済額及び不納欠損額を最小限にするため、引き続き収納環境の整備とさらなる徴収率の向上に努力されたい。
- ② 総合窓口については、ワンストップサービスによる市民の利便性がより一層向上するよう、運用しながら継続して検討・改善に努力されたい。
- ③ 公共工事をめぐり2件の収賄事件が発生したが、徹底した真相究明はもとより、職員倫理の向上、入札制度の検証等、再発防止に全力をあげられたい。
- ④ 入札については、より競争性が高まる入札参加基準の設定、技術力に見合った入札制度の検討をされたい。また、地域経済活性化の観点からも、市内業者の育成に努力されたい。
- ⑤ コミュニティバスについては、路線の見直し等による効率的な運行に努めるとともに、オンデマンド交通の導入など、交通弱者・交通不便地域の重要な移動手段を確保するため、成田市の交通施策のあり方について体系的な検討、運用に努力されたい。
- ⑥ 安全・安心なまちづくりを推進するためにも、自主防災組織の組織率向上はもとより、避難所や防災行政無線の整備、急傾斜地対策など、大規模災害等にも対応できるよう防災機能の向上に努力されたい。
- ⑦ 開業して1年余りが経過した成田新高速鉄道については、成田市の財政支出の効果を検証す

るためにも、運行事業者に対して十分な情報の公開を求められたい。

- ⑧ 成田空港の発着回数の増加にあたっては、関係機関と連携し、騒音地域住民の生活環境の保全・向上に、より一層努力されたい。
- ⑨ 行政評価制度を充実し、評価結果等の情報は速やかに公開されるよう努められたい。
- ⑩ 急病診療所については、市民の健康を守るためにも、医師の確保など運営に支障がないよう努められたい。また、国保大栄診療所については、地域医療の重要な施設であることから、医療設備の整備について配慮されたい。
- ⑪ 農業の経営基盤の強化と農業後継者の育成に引き続き努力されたい。また、食育推進計画については、健康、農林、教育など様々な分野にわたることから、その運用にあたっては関係機関との連携・協力を図り、成田市の特性を生かした取り組みを推進されたい。
- ⑫ 学校評議員・地域・家庭など学校運営への参加を促し、学校現場における実態を踏まえて、問題を抱える子ども等の自立支援の向上に努力されたい。
- ⑬ 学校適正配置に伴い廃校となる学校跡地の利用については、地域の意見を尊重しながら、全市的な問題としてより良い活用方法について検討されたい。
- ⑭ 指定管理者制度の運用にあたっては、外郭団体の取り扱いなど課題を整理し、適正かつ効率的な制度の活用努力されたい。



一般質問

議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くものです。質問と答弁の内容を要約して掲載しています。

1. 防災ラジオの推進



一山貴志 議員

問 >>> 現在、多くの自治体で防災行政無線のあり方について、また聞き取りにくいという音域について課題になっているところであると思う。防災ラジオとは、FM、AM放送に、市の防災行政無線放送を強制割り込みして受信することができる機能で、台風の接近など風雨が強い場合に、自宅で雨戸を閉めている状態でも聞くことが可能である。今後、房総沖地震など大規模な地震が想定される中で、市民への正確な情報伝達の手段として防災ラジオの導入を要望する。

答 >>> 防災ラジオは、災害時の

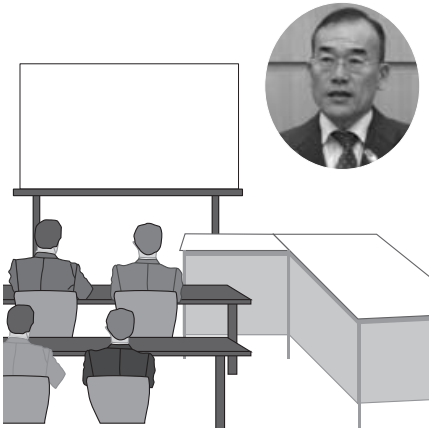
情報伝達ツールとしてAM、FMラジオの機能に加え、防災行政無線のアナログ電波を自動受信する簡易型戸別受信機である。この防災ラジオは、デジタル戸別受信機より安価に導入できるが、運用している自治体からは、受信状況などの問題点も提起されているため、このような状況も含め、今後、検討を進めていく。

その他の質問

- ◆災害時における遠隔地の自治体との連携
- ◆障がい者雇用
- ◆特別支援教育

2. 価格入札から政策入札へ

海保茂喜 議員



問 >>> 入札の基準として、金額と技術に加え、社会的価値や地域貢献などへの配慮を選定基準に組み入れてもよいのではないかと。金額という単一基準で入札を行うことがさまざまな問題の根源になっているということの再認識が必要である。総合評価型入札に、社会的に有益な方向で役立てようというのが政策入札の考え方だが、価格入札から政策入札への取り組みについて見解を伺う。

答 >>> 現在、総合評価落札方式を用いた入札においては、地域社会への貢献度も評価基準に組み入れて落札業者を決定しているが、通常の

入札と比較し、発注側、受注側ともに事務量が増加するなどのデメリットもある。品質確保法の規定に基づき、価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的にすぐれた内容の契約がなされることとする総合評価落札方式を、さらに有効な手段として用いることができるか、実施方法などを検討していきたい。

その他の質問

- ◆高層マンションがどうしても必要な理由とは
- ◆表参道整備事業と景観まちづくりのあり方
- ◆外部チェック機能の活用

3. しもふさ利根直売所

小澤孝一 議員



▲しもふさ利根直売所

問 >>> 合併時の新市建設計画において、土地利用の方向性として親水公園整備事業用地の周辺を水辺ゾーンや自然共生ゾーンに区分し、下総地区の振興のため、親水公園整備事業とあわせて農産物直売所を建設する計画があったと思うが、その位置付けと構想計画はどうであったのか。また、今後の直売所建設に際しての支援策をどのように考えているのかを伺う。

答 >>> 新市建設計画の中で、下総地区の直売所は、都市農村交流促進の項目でふるさと産品マーケット誘致事業として位置付けされ、親水

公園の整備に合わせ、駐車場、休憩所などの整備を行い、地域の特産物直売所などの誘致を図ることとされている。成田市としても、地元農業者の皆さんが仮設での直売を開始し、意欲を持って取り組んでいると認識しており、しっかりとした運営組織ができ、直売所設置に向けた具体的な事業計画、運営計画が示された際には、下総地区の産業振興拠点の整備として支援をしていく。

その他の質問

- ◆下総利根船舶公園のあり方
- ◆直売所に対する地元の意欲



4. 児童生徒通学路の整備

小山 昭 議員



▲歩行空間カラー化を行っている道路（相模原市）

問 >>> 児童生徒の登下校において、歩道設置が困難な通学路の整備について政策を伺う。相模原市では、通学路の路側帯のカラー舗装を行い、道路幅員の確保が難しく、歩行者と車の物理的な分離ができない道路について、路側帯をカラー化し、児童の安全な通行確保と自動車の速度抑制等を図っている。そこで、歩道設置不可能な道路施設の利用方法として、路側帯のカラー舗装についてどう考えるか。

答 >>> 道路幅員が狭く、道路改修により歩道の設置が不可能な道路については、児童生徒の安全を確保

する対策として、路側帯のカラー舗装化による車道との区分は有効な手段であると考えられる。平成23年度は通学路の道路幅員6メートル以上で路側帯が1メートル以上確保できる対象道路について、関係機関と協議していききたい。また、24年度からは、地域の要望なども踏まえ、通学路の路側帯のカラー舗装化の実施について検討していききたい。

その他の質問

- ◆在宅サービス事業
- ◆最低制限価格の事前公表と事後公表
- ◆市内業者認定のあり方

5. 街路灯の全面点灯を

雨宮真吾 議員



問 >>> 現在、成田市内の街路灯の半数近くを消灯している状況であるが、市民から不安の声が寄せられている。消灯は震災に伴う節電への取り組みであったが、今夏の電力使用制限が解除されたにもかかわらず継続されている。成田市は消灯継続を「経費節減を図るため」としているが、市民の安心・安全を脅かしてまで実施すべきではない。すべての街路灯を復旧すべきである。

答 >>> 1,980基ある街路灯のうち852基の消灯を当初実施したが、その後の日没時間の早まりにより歩行者などの安全確保のため20基を

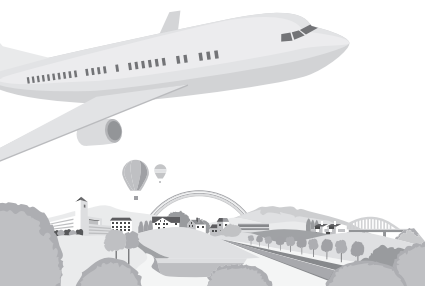
復旧させた。節電方針としては、安全性を十分考慮しながら一部消灯を行うものとしている。今後は市民から街路灯点灯の要望も多く寄せられていることから、カーブやバス停付近、及び信号機の設置される交差点または横断歩道、長大な橋梁、夜間の交通上特に危険な場所については全面的に復旧する。

その他の質問

- ◆相次ぐ不祥事と市長の政治姿勢
- ◆最低制限価格のあり方
- ◆放射能への対策、放射線量の測定状況と取り組み

6. 成田国際空港周辺の今後の開発

伊橋利保 議員



問 >>> 成田空港もA・Bの滑走路が完成し、年間発着枠30万回へ拡大の計画も進んでいることから空港としてはほぼ成熟し、これから求められるのは、空港周辺の開発である。空港周辺の住民からは、空港は栄えているが我々地元は発展とは無縁であるという声が多数を占めている。今後、成田に活力をもたらし、活気あふれる成田をつくるために、市、県、国の一大プロジェクトを立ち上げてはどうか。

答 >>> 成田国際空港周辺土地利用ビジョンの実現のために、成田市独自の市街化調整区域における地区

計画運用基準の策定等を行い、民間事業者などを誘致していききたい。千葉県も成田空港周辺に立地可能な複合施設の導入を考えており、また、民間主導で成田の活性化を図るグレード・アップ「ナリタ」活用戦略会議が立ち上がることになった。圏央道の大栄インターチェンジもできることから、県と市が協力して、そして国にも成田空港を活かすために連携を求めながら取り組んでいきたい。

その他の質問

- ◆未整備の交差点の早急な対応を
- ◆吉岡前林線の今後の予定
- ◆大栄地区の小学校の統合計画



7. 職員の不祥事再発防止に向けた取り組み



青野勝行 議員



▲成田市役所

問 事件を起こしたのは市職員として30年以上の経験を積んだベテラン職員であり、部下を監督する立場にあったにもかかわらず、なぜこのような愚行に及んでしまったのか。公務員として採用されたということは、法と正義に基づき公平公正中立に公の福祉を推進するという市民との契約であると思うが、信頼される市政の担い手は職員であるという自覚を持たせるよう、さらなる対応策をどのようにしていくのか。

答 このような不祥事が発生した一つの要因として、職員の倫理意識の欠如が考えられるが、職員一

人ひとりの意識改革にとどまらず、組織として公務員倫理レベルを高揚させる必要があると考えている。今回の2件の不祥事を踏まえ、早速管理職を対象とした公務員倫理研修を実施した。今後も一定周期で全職員が受講できる研修体制を検討していく。また、職員の倫理保持に関するガイドラインを策定するなどの取り組みにより、職員の倫理意識の向上に努めていきたい。

その他の質問

- ◆入札結果検証の有効な方策
- ◆今後の道路計画
- ◆災害時要援護者支援制度

8. 社会保障・税一体改革案と消費税増税



馬込勝末 議員



▲平成22年7月に開業した成田スカイアクセス

問 野田首相は、消費税率を段階的に10%まで引き上げる、社会保障と税の一体改革を決定する方針である。社会保障財源のための消費税増税に対しては、世論調査でも反対50.7%と反対世論が上回る。現代社会においては、自助も共助も限界があることを前提に、国民生活を保障する基本として公助が位置付けられている。国が責任を持って国民の権利として保障しているところに、社会保障の最大の特徴がある。医療保険や年金保険など、社会保障の大きな柱である社会保険までも共助に組み入れようとする考え方であるが、これらについての見解を伺う。

答 社会保障・税一体改革案は、閣議決定された「社会保障改革の推進について」に基づき、改革の基本的な考え方や優先順位、並びに個別分野における具体的改革の方向について示されている。しかし、その実現のために幅広い議論が必要と思われる。本案の具体化については、国において検討中であるため、今後の動向を注視していきたい。

その他の質問

- ◆相次ぐ不祥事
- ◆八ツ場ダム建設続行が市の水道料金引き上げに
- ◆成田スカイアクセス一年の検証

9. 家庭用パン焼き器の購入助成

湯浅雅明 議員



▲間もなくやってくる春の水田農作業

問 日本人の主食である米の消費量は昭和30年代をピークに減少し続けており、国民1人当たりの年間消費量は昭和37年の118キロに比べ、平成18年には61キロと半減している。特に若い世代はパンが主食になっている傾向があるので、毎日の食生活の中で米消費が図られる取り組みが必要になってくるのではないかと。どの家庭にでもある米、その米からパンをつくるホームベーカリー購入に助成をし、米の消費拡大を図ってはどうか。

答 成田市では米の消費拡大を推進するため、産業まつりや消費

生活展での太巻き寿司実演会、あるいは各地区でのうまい米食味コンテストを通じ、消費者へのPRをしている。また、学校給食センターでは、成田産の米を使用し、成田米消費拡大の一翼を担っている。ホームベーカリーの購入時の助成については、まずは各イベントの試食会などを行いながら、米の消費活動につながる調査・研究をしていきたい。

その他の質問

- ◆太陽光発電システムの導入
- ◆水道施設における小水力発電
- ◆北千葉道路供用開始の時期とその方法

10. 市立幼稚園と小・中学校の通学対策

水上幸彦 議員



問 >>> 自転車の規制について、国として強化するとの通知や世論の動向を見る上で、自転車通学の児童生徒の安全確保と今後の対策や、同じ通学・通園をする中での助成の基準・補助のあり方を伺う。

答 >>> 学校では、職員や保護者が交通安全指導を実施し、交通安全の習慣化に努めている。今後も安全教育、安全指導を実施し安全意識を高めるとともに、保護者には自転車保険に加入するよう協力を求めている。大栄幼稚園の通園バスについては、旧大栄町が道路運送法に従い家用自動車有償運送許可を得て運行

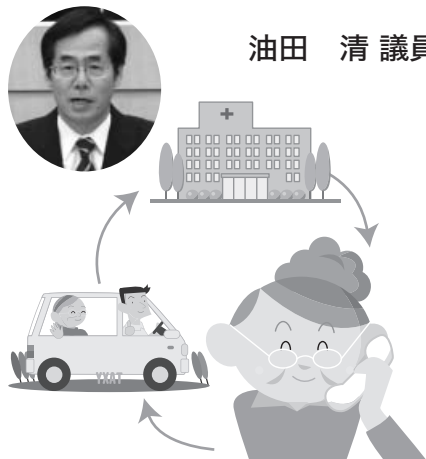
を開始しており、実費程度の金額を徴収している。さまざまな通学手段の補助をしているが、特にスクールバスについては、学校適正配置で遠距離通学をしなければならなくなった子どもたちの支援のために運行しているもので、運行条件を一律に定めて決めるのは難しい状況にある。ただ、多様な通学手段が用いられていることから、適正配置が終了してから再考していこうと考えている。

その他の質問

- ◆ 高齢者対策
- ◆ 防犯まちづくりの取り組み
- ◆ 三里塚地域の施設整備

11. オンデマンド交通の基本的な考え方

油田 清 議員



問 >>> 4地区（中郷、久住、豊住、下総）で、70歳以上の方を対象に、1回300円での実証実験が始まった。本格運行においては、年齢制限を設けるのか、4地区以外へのエリアの拡大はないのか、コミュニティバスなどの調整をどのように図るのか。こうした点での基本的な考え方を伺う。

答 >>> オンデマンド交通^{注4}は高齢者の通院や買い物のほか、気軽に外出する機会を増やすことを目的に、高齢者の足として有効であるのか、利便性にたけているのかを検証するため、実証実験を行うものであ

る。エリアの拡大や年齢制限などについては、運輸局への許可申請及び届け出事項となるため、今回の実証実験を踏まえ、検討した後、本格運行に移行する際は、関東運輸局千葉運輸支局と協議を重ね、成田市地域公共交通会議に諮っていききたい。

その他の質問

- ◆ 学校適正配置と、小・中連携の考え方
- ◆ 学校開放と屋内運動場の鍵の管理及びAEDの活用
- ◆ 将来を見据えた地域づくりと行政との連携

^{注4} 利用者の要求に対応して運行する乗合型のタクシー。

12. TPPの対応策

福島浩一 議員



▲増える耕作放棄地

問 >>> TPP^{注5}参加表明に先立ち、国は将来の農業を6次産業化^{注6}の推進で乗り切る方向性を示し、千葉県も6次産業化チャレンジ事業を実施し農業者の所得向上や産地の活性化を促進している。TPP参加によって、成田市の農業にどの程度影響があり、また独自の対策としてどのような施策を考えているのか。

答 >>> 成田市においても、安価な外国産農産物に置きかわることにより、米は34億6千万円から2億1千万円に減少するなど、合計で161億3千万円から108億1千万円へと53億2千万円、約33%減少するとの試

算である。また、食料自給率や就業機会の減少、洪水防止や景観形成など多面的機能の喪失等多大な影響が懸念される。国においては「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」が示されたが、基本方針の実現に向けた施策の具体的な内容、要件など詳細については明確に示されていないので、国の動向を注視していききたい。

その他の質問

- ◆ 市議会でのTPP反対の意見書提出後の農業政策の考え方
- ◆ 主要農産物の6次産業化に対する考え方

^{注5} 環太平洋戦略的経済連携協定。加盟国間で取引される全品目について関税を撤廃しようという協定。
^{注6} 農業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開していくような経営の多角化。

13. 救急医療情報キットの導入を

大倉富重雄 議員



▲浦安市で配布されている救急医療情報キット

問 キット1組の内容は、かかりつけの病院や緊急時に駆けつけてもらえる親族の連絡先などを記入する用紙と、保管用の筒状プラスチック製カプセル、キット所有を示すステッカーなどである。カプセルには、常用薬の説明書や健康保険証の写しなども入れておいてもらい、これを頑丈で災害に強いとされる冷蔵庫に保管してもらおうもので、キットがあることを示すシールを冷蔵庫に張ることにより、救急隊が駆けつけた際にいち早く本人の基本的な医療情報入手、活用できるものである。成田市においても、救急医療情報キットを導入してはいかがか。

答 既に制度を導入している他市の状況を見ると、主に高齢の方や障がいのある方を対象に、希望者に配布している自治体が多い。成田市としては、高齢者や障がいのある方々の安全・安心を確保する上でも、有効なものの一つと考えており、把握した課題（かかりつけ医や持病などの医療情報が正確に記入されていない、古いまま更新されていないなど）を含めて検討していく。

その他の質問

- ◆指定管理者制度の現状と課題
- ◆ブックスタート事業を早期に
- ◆脳脊髄液減少症研修会の開催

14. 成田市農業委員会総会決議の問題

足立満智子 議員



▲対象農地の現状

問 平成18年7月、成田市農業委員会は成田国際空港株式会社申請した天神峰の農地の契約解除許可申請を転用相当とし千葉県へ進達、農地法第20条第1項第2号に基づき知事が許可した。しかしその後裁判の中で、農家が誤りを指摘した対象農地の位置の間違いや、申請農地が空港用地の内と外に分かれているなど、解除許可申請に重大な問題があることが明らかになった。農業委員会がどのような適正・公平な調査・審理を行ったかが問われている。

当時の農地法第20条第1項の規定による契約解除の申請書が成田国際空港株式会社より提出され、総会前に小委員会で審査し、意見聴取や現地確認を実施した。小委員会では、同法第20条第2項第2号に該当すると判断し、成田国際空港株式会社は引き続き誠意を持って合意により賃貸借の解除をされたい旨の意見を付すことで意見が一致し、総会でも同内容で可決され県へ進達した。

その他の質問

- ◆寄り添いあう子育て支援
- ◆成田市の放射能汚染状況に関する所見

答 農地または採草放牧地の賃貸借の解約等の制限を規定してい

15. 平成24年度予算編成

平良清忠 議員



問 東日本大震災による景気回復の遅れなどにより、税収の減額が避けられず、平成24年度の予算編成には困難が予想されると考える。総合5か年計画での市税見込み額への影響も含め、成田市はどのように捉え考えているのか。また、財源不足を補うための財政調整基金^{注7}の活用及び、具体的な5か年計画の見直しとも言えるローリング^{注8}について、どのように行い予算へ反映するのかを伺う。

財源を効率的・効果的に配分したいと考えている。歳入面では総合5か年計画との乖離が懸念されることから、予算編成は将来を見据え慎重に進めていく。また、市民生活に直結した喫緊の大規模事業を進めるために、状況に応じて財政調整基金を有効に活用していきたい。さらに、ローリングの中で24年度の税収見込みやそれ以降の影響などについても、計画に的確に反映させていく。

その他の質問

- ◆太陽光発電の助成制度の促進
- ◆新清掃工場建設に伴う発電システム

答 予算編成に当たり、各種の基金などを活用するとともに、より一層の経費節減に努め、限られた

^{注7} 年度間の財源の不均衡をならすための積立金で、地方財政法で設置が義務づけられている基金。^{注8} 現実と長期計画のスレを埋めるために事業の見直しや修正を行うこと。

16. TPP不参加を



鴫澤 治 議員



問 野田政権は多くの国民の反対の声を無視するようにTPP参加に足を踏み出した。農業に壊滅的打撃を与え、食料自給率を10%台に落とし込んでしまう、まさに亡国の道ではないか。国民の食料自給率に責任を負わず海外依存する、極めて深刻な事態である。地域農業と米を守るためにも、TPP不参加がとるべき方向ではないか。この間、不参加を求める決議採択は、全国の市町村の8割を超えている。小泉市長がTPP参加撤回の行動を起こすことを改めて求める。

答 食料自給率の減少や就業

機会の減少、洪水防止や景観形成など多面的な機能の喪失等、多大な影響が懸念されるが、今、国では農業の競争力・体質強化を高めるために、施策の具体的内容・要件などの話し合いが行われており、今後も動向を注視していきたい。現時点では賛成、反対という明確な答弁は差し控えた。

その他の質問

- ◆夜間騒音の健康被害補償を
- ◆たばこ産根生産組合めぐる不正疑惑で調査を
- ◆公共工事受注業者の不当な企てはなぜ

17. 地域に合った安心できる介護施策の実現

伊藤竹夫 議員



問 厚生労働省は、現在ある療養病床を医療の必要性の高い患者を受け入れるものに限定し、医療の必要性の低い患者については、老人保健施設・特別養護老人ホームなどの施設サービスと、グループホームなどを含め訪問看護や訪問介護などの在宅サービスで対処するという方針だが、現実には介護型療養病床にいる患者の平均要介護度は高く、医療の必要な人たちばかりである。この問題に対処するためには、総合的な介護施設を設置し対応していくことが考えられるが、見解を伺う。

答 総合的な介護施設の整備

については、施設の種類、目的が違ふことや、設置主体となる法人の種類が異なることなどから課題もある。今後は、既存各施設の連携を強化するよう努めるとともに、市内全体の介護施設の面的な整備、また総合的な介護施設についても一つの選択肢として調査・研究していきたい。

その他の質問

- ◆複合施設整備に伴い、歩いて暮らせるまちづくりの実現を
- ◆私立幼稚園の公共性を考え、更なる補助の充実を
- ◆指定管理者制度の適する事業と適さない事業

コーヒータイム



平成23年3月11日、震災が起きた時は市議会議員選挙の立候補予定者説明会の真っ最中でした。市庁舎6階の大会議室が大きく揺れ、倒れそうになる机にしがみ付いていた事を思い出します。

あれから一年が経とうとしていますが、今も放射能の影響で故郷に戻れない方々があります。不安や悲しみの中、「3.11」をきっかけに改めて生活や社会の仕組みを問い直した方も多かったのではないのでしょうか。

どのような時も、政治はまさに生活や社会に密着したものであり、たとえ世の中が絶望の中にあっても市議会は未来へ希望をつなぐ存在でありたいと願います。

市議会が開かれるのは平日の昼間ではありますが、お時間のある方はぜひ傍聴にいらして、あなたの一票の行方を確かめてください。

市議会だより編集委員 會津 素子

3月定例会は、 2月24日(金) 開会予定です

「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、市議会事務局へ。

〒286-8585 成田市花崎町760
TEL 0476(20)1570(直通)
FAX 0476(24)0336

成田市議会

検索



「成田市議会だより」は、グリーン購入法に基づく基本方針の判断基準を満たす紙を使用しています。

